様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2025年 2月 3日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） かぶしきがいしゃわたなべぐみ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社渡辺組  （ふりがな） わたなべ　じょう  （法人の場合）代表者の氏名 　渡辺　丈  住所　〒890-0045  鹿児島県鹿児島市武二丁目4番1号  法人番号　5340001004663  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXへの取り組み | | 公表日 | 2024年 12月 18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：<https://k-watanabegumi.co.jp/digital_transformation/>  記載箇所：「1.企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性」 | | 記載内容抜粋 | 労働人口の減少が問題視されるなか、人手不足に対する策の一つとしてデジタル技術の活用が求められています。私たちの会社は地方都市における総合建設業として、以下の3つの視点からデジタル技術を活用し、地域社会の発展と持続可能な未来の構築に貢献していきます。   1. 持続可能な建設業   デジタル技術を活用して、効率的かつ環境負荷の少ない建設プロセスを実現する。   1. 顧客価値の最大化   顧客のニーズを的確に把握し、デジタル技術を活用した最適なソリューションを提供する。   1. 人材育成   社員一人ひとりがデジタルスキルを習得し、活用できる環境を整備する。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会で承認のうえホームページへ公表 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXへの取り組み | | 公表日 | 2024年 12月 18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：<https://k-watanabegumi.co.jp/digital_transformation/>  記載箇所：「2.DX戦略」  記載箇所：「②最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策」 | | 記載内容抜粋 | <戦略>  DXを推進していくにあたり、業務の洗出し／整理を行い、それぞれの優先度を決めて取り組んでいく。取組む内容は3つのステップに分けて考える。   1. デジタイゼーション：2023年4月～   現状分析  インフラ整備  データのデジタル化   1. デジタライゼーション：2024年4月～   業務の見直し  ワークフローのデジタル化   1. デジタルトランスフォーメーション：2026年4月～   構築されたデジタル基盤を元に新しい価値を創出  <データ活用>  データ活用の方策としては以下の内容に取り組む。  (ア)建設DX  建設現場の生産性向上に向けたICT技術の積極的活用・拡充   1. 新規入場教育の動画化 2. 電子マニフェストの活用 3. 3次元計測機器を活用した3D現場測量と3Dデータの作成（ドローン、レーザースキャナによる3D測量） 4. 3次元設計データ活用によるICT機械施工、施工管理 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会で承認のうえホームページへ公表 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 記載箇所：「①戦略を効果的に進めるための体制」  記載箇所：「②最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策」 | | 記載内容抜粋 | <体制・組織>  (ア)「DXビジネス課」を創設し、DXの推進や社内ICT技術活用のサポートを行う。  (イ)各部門からDX推進メンバーを選出し、実務担当者としての意見を反映させる。  (ウ)外部専門家と契約し、外部の力も借りながらDXを進めていく。  <人材育成・確保>  (オ)人材育成  全社員を対象にITリテラシー教育、情報セキュリティ教育を実施する。  有志によるAI活用のWG開催。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 記載箇所：「②最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策」 | | 記載内容抜粋 | 環境整備の具体的な方策として、以下の施策を行う   1. ICT機器の貸与   全社員へPC、スマートフォンの貸与。 適切に使用されているか管理を行う。  (ウ)インフラ強化  ネットワーク環境の最新化とセキュリティ対策の強化。  クラウドストレージを活用し、どこからでも情報へアクセスできる環境を用意。  (エ)ペーパーレス化・データ活用  ワークフローシステムを導入し、紙から脱却しデジタル化を図る。  デジタル化されたデータを整理・分析するための仕組みを構築する。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXへの取り組み | | 公表日 | 2024年 12月 18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：<https://k-watanabegumi.co.jp/digital_transformation/>  記載箇所：「⒊戦略の達成状況に係る指標」 | | 記載内容抜粋 | 前項であげた各施策に対して目標を設定する。  (ア)建設DX  　　　建設現場の生産性向上に向けたICT技術の積極的活用・拡充   * + 1. 新規入場教育の動画化 現場員が実施する教育時間の短縮率：50%     2. 電子マニフェストの活用 全現場の電子マニフェスト活用率：100%     3. 3次元計測機器を活用した3D現場測量と3Dデータの作成 国交省土木現場の取組み率：80%     4. 3次元設計データ活用によるICT機械施工、施工管理 国交省土木現場の取組み率：80%     5. ウェアラブルカメラを活用した現場臨場確認の実施 国交省土木現場の取組み率：80%     6. Webカメラによる作業現場のリアルタイム確認 国交省土木現場の取組み率：80%     7. 写真管理アプリを活用し、現場とオフィスの作業分担 写真整理の現場作業時間の短縮率：50%   (イ)ICT機器の貸与  対象者への機器(PC, タブレット、スマートフォン)貸与率：90% 貸与機器の適正使用率：100%  (ウ)インフラ強化  ネットワーク機器の更改率：80%  (エ)ペーパーレス化・データ活用  社内で使用する帳票のデジタル化率：50%  (オ)人材育成  勉強会の実施回数：2回/年 勉強会の参加・視聴率：90%  IPAセキュリティ診断の平均点：70点 DXビジネス課の研修・セミナー受講回数：2回/年 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年 12月 18日 | | 発信方法 | 公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：<https://k-watanabegumi.co.jp/digital_transformation/>  記載箇所：「未来の建設業を共に創るために」 | | 発信内容 | 当社代表取締役社長が、DXへの取り組みについて以下の内容で発信。  創業以来の信頼と実績を基盤に、建設業の変革に向けてデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組んでいます。DXは単なる技術導入ではなく、働き方や考え方の変革を通じ、効率化、安全性向上、持続可能な社会の実現を目指す挑戦です。「未来の建設業を共に創る」というビジョンのもと、現場管理のデジタル化やAIを活用した施工計画の最適化、従業員教育プログラムの充実を推進していきます。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年 9月頃　～ 2024年 11月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、DXポータルサイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | サイバーセキュリティに関する対策の方針として「情報セキュリティ基本方針」を策定し公表。  SECURITY ACTION制度に基づき二つ星の自己宣言を行っている。  <https://k-watanabegumi.co.jp/security_policy/>  ＜補足＞  ISO27001申請に向けて準備中。2025年1月末審査予定。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。